



2020年 11月 10日

担当 小松

焦点：OPEC主要国、バイデン政権を警戒 協調減産体制に亀裂も

【ロンドン／ドバイ 9日 ロイター】 - 複数の関係筋によると、米大統領選で民主党のバイデン候補が勝利したことによって、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」に亀裂が生じるのではないかとの懸念がOPEC主要国間で浮上している。

バイデン氏が、OPECの盟主サウジアラビアや制裁対象のイラン、ベネズエラ、またOPECプラスで主導的な役割を担うロシアとの外交関係を修正するのではないかとの見方が背景だ。

トランプ政権は、対イラン・ベネズエラ制裁を厳格に履行。これにより、原油の供給が細り、原油価格が値上がりしていた。バイデン氏が将来、制裁を緩和すれば、原油生産が増え、OPEC内で需給バランスを取ることが難しくなりかねない。

バイデン氏は、一方的に制裁を科してきたトランプ氏とは異なり、多国間主義の外交政策が望ましいとの考えを示している。選挙戦では、イランが2015年の核合意を順守すれば、米国は核合意に復帰すると発言している。

あるOPEC関係者は「イランが原油市場に復帰すれば、再び供給過剰となり、現在の協調減産がリスクにさらされる」と指摘。「ロシアが協調減産から離脱するリスクもある。そうなれば協調減産は崩壊する。ロシアを協調減産に参加させたのはトランプ氏だ」と述べた。

<ロシアを最大の脅威と名指し>

バイデン氏は、安全保障上最大の脅威としてロシアを名指しし、選挙戦ではサウジとの関係を見直すことも公約に掲げた。[nL4N28J159][nL4N2HH2FX]

トランプ氏は、国内エネルギー産業を保護するため、原油安競争を繰り広げていたサウジとロシアに政治的な圧力をかけた。これが前例のないOPECプラスの協調減産につながった。

トランプ氏は、サウジの事実上の支配者であるムハンマド・ビン・サルマン皇太子と密接な関係を築いたほか、OPECに対して、生産量の決定や原油の値動きについてツイッターでたびたびコメントするなど、積極的に関与する姿勢を見せてきた。バイデン氏はOPECと距離を置く可能性が高いとみられている。

アルジェリアのヘリル石油相は「バイデン氏は、顧問の専門的な助言に頼るとみられ、トランプ氏のように行動を逐一管理することはないとみられる」と指摘。「トランプ氏とは違って、ロシアのプーチン大統領と親密な関係を築くこともないとみられる」との見方を示した。

<抜本的な関係見直しは予想せず>

もっとも、バイデン氏がサウジとの外交関係を抜本的に見直す可能性は低い。湾岸諸国の外交筋は、数十年かけて築き上げた同盟関係をバイデン氏が打ち壊すことないと予想している。[nL4N2HJ0SD]

また、イランの石油政策に詳しい関係筋は、バイデン氏の勝利を歓迎する一方、制裁が速やかに解除されることはないとの見方を示した。

同筋は「たとえイランの制裁が解除されたとしても、原油輸出量を制裁前の水準に戻すには技術的な問題で2~4ヶ月かかる。OPECプラスには新たな生産上限を決定する十分な時間的余裕がある」と述べた。

U ウメモト インフォメーション U

2020年 11月 10日 担当 岩崎

石油・鉄鋼、広がる警戒感

米産業界から反応相次ぐ

【ニューヨーク】中山修志 米大統領選で当選確実となつた民主党のバイデン前副大統領を巡り、米産業界から反応が相次いだ。新型コロナウイルス対策や気候変動対応のインフラ投資には期待が強まるが、特朗普政権の規制緩和や保護関税を支持した石油、鉄鋼業界は警戒している。

米旅行協会は7日の声

明で「コロナ対策に焦点を当て、旅行業界を支援するというバイデン氏の政策を支持する」と新政権に期待を寄せた。

民主党の支持基盤である全米自動車労組(UMW)は「友人であるバイデン次期大統領に協力す

ることを楽しみにしている」とコメントした。

米ソーラー・エネルギー業協会も「気候変動と闘うバイデン政権によつて、我々の業界に何十万もの雇用が創出される」と歓迎した。バイデン氏はクリーンエネルギーなどのインフラに4年で2兆ドル(約206兆円)を投資すると表明済みだ。

一方、製造業やエネルギーの業界団体からはバイデン氏が表明する法人増税や環境規制の強化を警戒する声が上がった。

全米製造業者協会(NAM)は7日の声明で「選挙で共和党が得た支持をみれば、米国民が極端な

政策を求めていないことは明らかだ」とバイデン次期政権をけん制した。

政権交代を大きな逆風と受け止めるのが石油業界だ。米石油協会(API)はトランプ氏が制定了南部テキサス州や最後でもつれた東部ペンシルベニア州を念頭に「多くの激戦州で、有権者はエネルギー産業による何百万の雇用と経済利益に投票した」と主張した。

鉄鋼業界は、トランプ政権による追加関税が撤廃される可能性が高いと予測する。米鉄鋼協会(AISI)のケビン・デンプシー最高経営責任者(CEO)は5日の米紙ウォール・ストリート・ジャーナルへ「米鉄鋼産業の復活は関税にかかる」と寄稿した。

ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他()

2020年 11月 10日

担当者：岩崎

パーム油続伸

大豆油相場に追随

パーム油の国際市況が続伸した。安値拾いの買いが入り在庫が漸減したほか、競合の大豆油の相場に追随したもよう。10月上旬時点で1トントラック2800超台。7月から17%上昇した。ラニーニャ現象発生とともに天候不順などが材料視さ

れ、在庫動向によつては上値をうかがう展開になりそう。

パーム油は、コロナ禍で食用などの需要が激減。競合油も全面安となつたため投資家がリスクオフで売りを膨らませたほか、原油安でバイオディーゼル燃料向けの需要も縮小した。市況は年初の3000超台から5月に2100超台まで下落し

た。6月に入つてからは、マレーシアのパーム油輸出税が年末まで免除されたとの同時に、中国・インドから食用の買いが復活。競合油脂相場の改善も材料視され、市況は上昇に転じた。

ラニーニャ現象による天候不順が影響するとして、大豆油相場などには続伸気配がある。また米税関当局が、マレーシア

のパーム油大手に対し違法労働が認められたとして輸入禁止措置を実施したことも材料視されるとみられ「在庫動向によつては緩やかに上値をうかがう展開になる」(市場関係者)。

